

日の出町 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況・事業評価報告書
(令和6年度)

日の出町
令和7年●月

日の出町 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

1 位置づけ

「総合戦略」は、上位計画である「第五次日の出町長期総合計画」の将来像を目指しつつ、国の戦略における4つの基本目標と2つの横断的な目標に重点を置き、持続可能な活力ある地域をつくるため、特に人口減少克服・持続可能な活力ある地域をつくる施策に重点的に取り組む。

2 計画期間

令和2年4月1日から令和8年3月31日まで

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
長期総合計画	第5次前期基本計画			第5次後期基本計画			第6次
総合戦略	第2期					延長	一体化

※総合戦略は、次期計画から長期総合計画と一体的に策定するため、計画期間を1年間延長した。

3 基本的な考え方

本町への人口移動(定住人口・交流人口)の実現を目指して、経済面の活性化による仕事づくりを重点課題とし、ソフト事業を中心に計画された施策が活性化の動力となり、その効果が一時的なものでなく、継続的に雇用創出や地域活性化に寄与するよう取り組む。

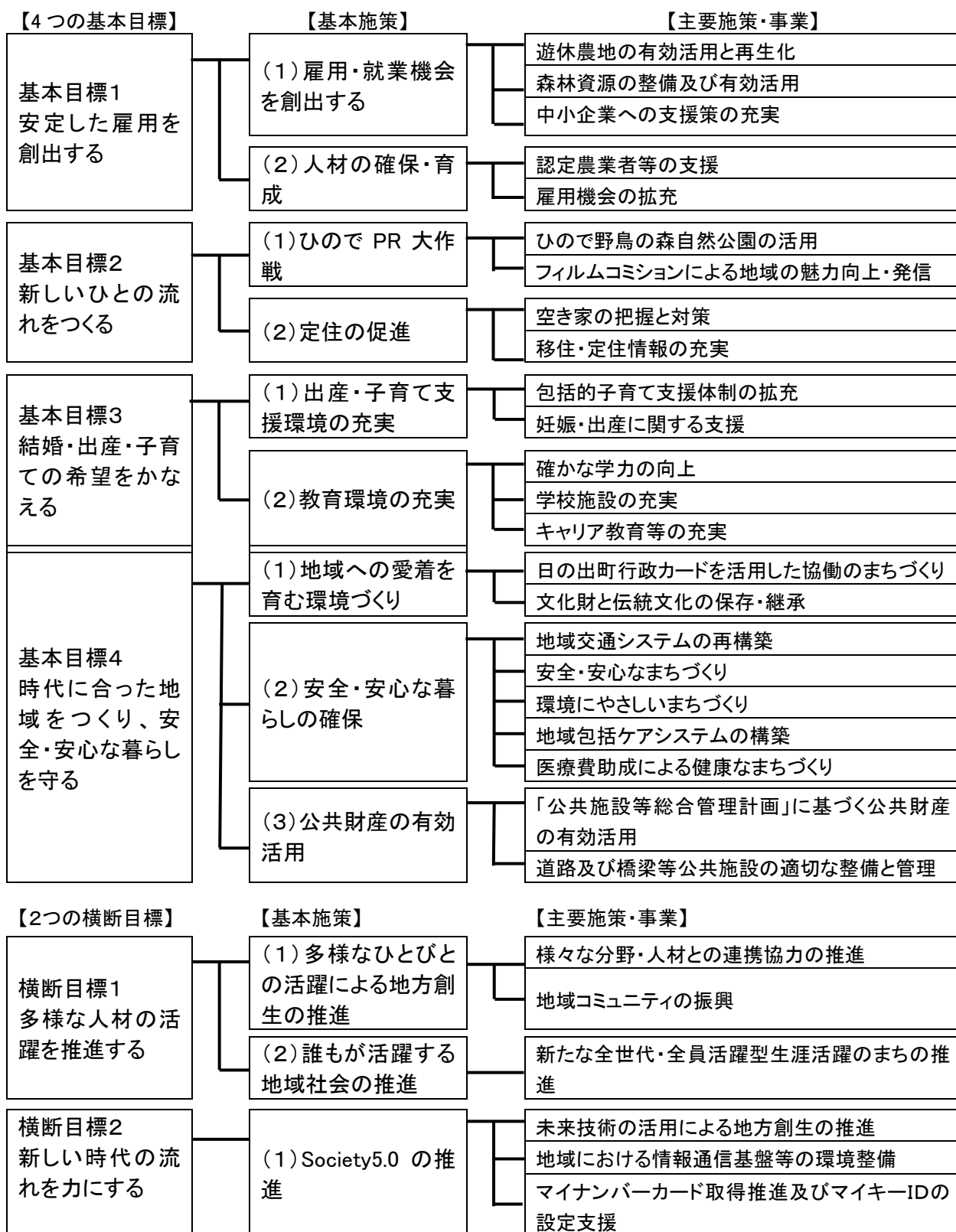
4 基本目標

総合戦略における基本目標は、国の総合戦略における4つの基本目標を勘案しつつ、これまで取り組んできた施策・事業の継続性を考慮して、第1期で設定した4つの基本目標に加え、新たに2つの横断目標を設定している。

目標	施策展開の方向
基本1 安定した雇用を創出する	雇用機会の確保や創出につながる地域の特性を生かした産業政策に取り組む。 多様な人材の還流や、地元の人材の育成・定着などを通じ、地域産業を支える人材確保を図る。
基本2 新しいひとの流れをつくる	U・Iターンの流れを見据えながら、日の出町の魅力を積極的に発信する。 定住・移住希望者のニーズを的確に把握し、各種の定住促進施策を充実させる。
基本3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	若者や、子どもを持つと思う夫婦が希望を持って将来設計が描けるように、結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい環境づくりに取り組む。 子育て世代にとって優先度の高い事項である教育環境の充実を進める。
基本4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る	「ふるさと日の出町」への回帰を後押し、また、地域の課題は地域で解決する観点からも、ふるさとに対する意識を醸成する。交通便利性の向上や環境に配慮したまちの形成、福祉施策の充実などにより、誰もが安全・安心に暮らせる環境づくりを進める。将来の人口減を見据えつつ、公共施設の戦略的な維持管理・更新に取り組む。
横断1 多様な人材の活躍を推進する	地域と関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できる環境を整備し、地域課題を解決できる体制づくりを推進する。
横断2 新しい時代の流れを力にする	あらゆる分野に未来技術を活用して、具体的な課題解決や地域の発展を推進する。デジタル化により、生産性や本町の強みを飛躍的に高めることについて積極的に検討する。

5 施策の体系

4つの「基本目標」及び2つの「横断目標」を達成するため、12の「基本施策」を示し、29の「主要施策・事業」を設定している。



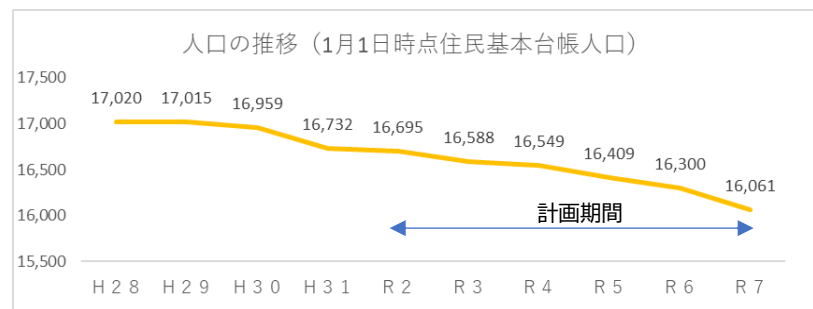
計画期間における人口動態の推移

令和 7 年 1 月 1 日時点の人口(住民基本台帳人口)は 16,061 人で、令和2年と比較して 634 人減少している。また、高齢化率は36. 6%、合計特殊出生率は令和 5 年時点で0. 89となっており、少子高齢化が進んでいる。

1 人口(1 月 1 日時点住民基本台帳人口)

令和 2 年 16,695 人

令和 7 年 16,061 人 (△634 人)



2 年齢3区分別人口(1 月 1 日時点住民基本台帳人口)

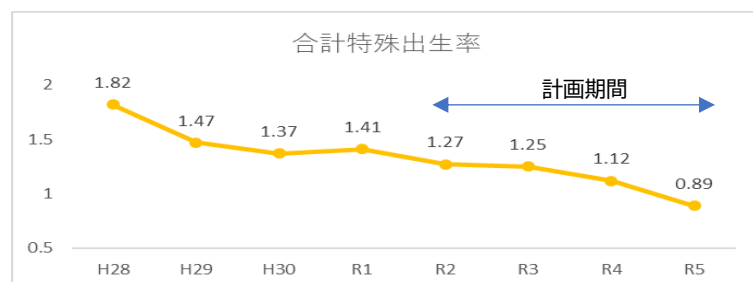
区分	R2		R7	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合
年少人口(0～14 歳)	2,341	14.0%	1,915	11.9%
生産年齢人口(15～64歳)	8,361	50.1%	8,265	51.5%
老年人口(65 歳～)	5,993	35.9%	5,881	36.6%

高齢化率

3 合計特殊出生率

令和 2 年 1.27

令和 5 年 0.89



令和 6 年度の進捗状況・事業評価の概要

I 報告内容及び評価方法等

1 経 過

令和6年度進捗状況・事業評価報告の作成経過は次のとおり。

令和7年5月～6月	各課による施策の期末評価(内部評価)
令和7年 7 月8日	日の出町総合計画等審議会(意見聴取)
令和7年 8 月初旬	日の出町政策会議 (予定)

2 評価対象

29の主要施策・事業すべてについて評価を行う。評価は各主要施策・事業に設定した重要業績評価指標(KPI:Key Performance Indicator)ごとに行う。

3 評価目的

「総合戦略」に基づき推進してきた主要施策・事業に対する評価を行うことを目的として実施。

4 評価方法

4つの「基本目標」と2つの「横断目標」ごとに数値目標を設定するとともに、それぞれの主要施策・事業については KPI を設定し、これらを目安として進捗を管理する。

各主要施策・事業について、各課における内部評価と産学官金労の有識者等で構成する「日の出町総合計画等審議会」から意見を聴取しながら効果を検証し、施策や事業の追加、見直しを行う。

各主要施策・事業の達成状況の評価にあたっては、次の判断基準により評価している。

- A: 高い成果が得られた
- B: 予定どおりの成果が得られた
- C: 一定の成果が得られた
- D: やや不十分な成果にとどまった
- E: 成果は不十分もしくは見られなかった

II 進捗状況・事業評価の総括

1 基本目標ごとの数値目標の推移

基本目標1 安定した雇用を創出する									
数値目標①	町内事業所従業者数（経済センサス）								
	現状値	実 績 値					目標値	元年度＝H28経済センサス活動調査 平成30年6月公表 3年度＝令和5年6月公表 2、4、5、6年度＝データ更新なし	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	9,017人	—	9,140人	—	—	—	9,242人以上		
数値目標②	新規就農者数(累計)								
	現状値	実 績 値					目標値	産業観光課農林振興係	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	0人	0人	0人	1人	1人	1人	5人以上		

基本目標2 新しいひとの流れをつくる									
数値目標①	人口社会増減数(転入者数-転出者数)								
	現状値	実 績 値					目標値	総務省住民基本台帳に基づく人口動態	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	179人	146人	231人	168人	215	未公表	現状維持		
数値目標②	交流人口(入込観光客数)								
	現状値	実 績 値					目標値	西多摩広域行政圏協議会調査より 2～5年度は調査なし	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	86万人	—	—	—	—	36万人	90万人以上		

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる									
数値目標①	合計特殊出生率(東京都福祉保健局「人口動態統計」)								
	現状値	実 績 値					目標値	R5東京都全域0.99(東京都福祉保健局「人口動態統計」) 全国1.20(厚生労働省「人口動態統計月報年計」)	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	1.41	1.27	1.25	1.12	0.89	未公表	1.51以上		

基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る									
数値目標①	町に対する愛着度								
	現状値	実 績 値					目標値	R1→第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 回答数255 R4→長期総合計画 回答数410 R6→長期総合計画 回答数384	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	83.3%	—	—	81.0%	—	66.2%	84.0%		
数値目標②	住み続けたい意向								
	現状値	実 績 値					目標値	R1→第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 回答数255 R4→長期総合計画 回答数410 R6→長期総合計画 回答数384	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	84.5%	—	—	87.3%	—	83.3%	85%以上		

横断目標1 多様な人材の活用を推進する									
数値目標①	自治会加入率								
	現状値	実 績 値					目標値	生活安全安心課	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	64.2%	62.4%	60.4%	58.5%	56.1%	53.7%	現状維持		

横断目標2 新しい時代の流れを力にする									
数値目標①	Society5.0に関する補助金利用件数								
	現状値	実 績 値					目標値	導入したシステム： 議事録作成システム、公共施設予約システム、証明書コンビニ交付システム、公開型GISシステム、文書管理システム、郵便管理システム	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	0件	0件	1件	3件	3件	6件	1件(累計)以上		

2 基本目標ごとの主要施策・事業評価(内部評価)まとめ

主要施策・事業のうち、87%は概ね計画どおり進捗している。進捗が見られない取組については、推進体制の見直し等、今後個別に対応していく。

(各取組項目の内容は7ページ以降に掲載)

基本目標・横断目標	A: 高い成果が得られた	B: 予定どおりの成果が得られた	C: 一定の成果が得られた	D: やや不十分な成果にとどまった	E: 成果は不十分もしくは見られなかった
基本目標1 安定した雇用を創出する	1	3	1		
基本目標2 新しいひとの流れをつくる	3		2		
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		5	2		
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る	1	5	4	3	
横断目標1 多様な人材の活躍を推進する	1		2	1	
横断目標2 新しい時代の流れを力にする	1		2	1	
計	7	13	13	5	

評価が「A 高い成果が得られた」となった項目

目標	主要施策・事業	評価理由
基本目標2	フィルムコミッションによる地域の魅力向上・発信	KPI(ロケ受入れ・相談件数)が目標値を上回っている。
基本目標3	学校施設の充実(特別教室の空調整備)	KPI(空調整備率)が目標値を上回っている。
基本目標4	医療費助成による健康なまちづくり	KPI(健康寿命)について目標には達していないものの、医療助成費全体の見直しを完了し、給付から支援への転換を図っている。
横断目標2	未来技術の活用による地方創生の推進	KPI(未来技術活用件数)が目標値を上回っている。

評価が「D やや不十分な成果にとどまった」となった項目

目標	主要施策・事業	評価理由
基本目標4	文化財と伝統文化の保存・継承	KPI(町民登録文化財数)の達成が困難な状況。
基本目標4	環境にやさしいまちづくり(ごみ資源化)	KPI(ごみ資源化率)の達成が困難な状況。
基本目標4	地域包括ケアシステムの構築	KPI(在宅高齢者数)の達成が困難な状況。
横断目標1	地域コミュニティの振興	KPI(自治会加入率)の達成が困難な状況。
横断目標2	地域における情報通信基盤等の環境整備	公共施設への設置が進んでいない。

日の出町 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略:令和6年度 主要施策・事業の進捗状況・評価結果一覧

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	R元年 基準値	実績値			R7年 目標値	施策内容	進捗状況等	担当課・ 担当係	事業評価 R6	備 考	
				R4	R5	R6							
基本目標1 安定した雇用を創出する													
(1) 雇用・就業機会 を創出する	遊休農地の有効活用 と再生化	担い手への農地利 用集積面積	5.7ha	7.3ha	8.1ha	8.3ha	6.0ha 以上	遊休化した農地の解消を行い、再生化した農地を確 保し、新規就農者への貸出を推進していく。①農地パ トロールの実施②中間管理事業の活用③農地の創 出・再生事業	遊休農地はまだ相当数存在するが、集積面積は目標値を 達成している。	産業観光課 農林振興係	A	予定どおりの成果が得られた	
	森林資源の整備及び 有効活用	主間伐実施面積	8ha	26.1h a	33.6h a	40.0h a	40ha 以上	①森林再生事業・枝打ち事業②森林経営管理制度の 活用③多摩産材の利用促進	間伐面積は目標値を達成。都の補助金等を活用しながら 多摩産材の利用促進を図っていく。	産業観光課 農林振興係	B	予定どおりの成果が得られた	
	中小企業への支援策 の充実(利子補給)	商店数	247店	253店	257店	255店	現状 維持	商業者育成のための商工会への活動支援、企業の誘 致や、創業者支援を進める。	当町に即した中小企業振興資金における制度(融資対象・ 利率・期間・限度額等)の確立や創業支援を行い地域を活 性化を図っていく。	産業観光課 商工観光係	B	予定どおりの成果が得られた	
(2) 人材の確保・育 成	認定農業者等の支援	認定農業者年間認 定数	17人	20人	20人	20人	21人 以上	①農業振興関係補助事業②地域特産品等導入補助 事業③エコ農業推進型認定農業者支援事業④都市農 業経営力強化事業・新規就農者定着支援事業	農業生産等に係る先進技術等の習得等の活動等を支援し ている。高齢化する農家への支援が課題。	産業観光課 農林振興係	B	予定どおりの成果が得られた	
	雇用機会の拡充	就業情報提供数	48件	52件	53件	53件	96件 以上	町内地域産業の一層の活性化に努め、雇用の促進を 図る。 ハローワークと連携のもと、雇用側のニーズと被雇 用者の希望や適性等にあった就業ができる体制づく りを進める。	中途採用者向けに、しごとセンター多摩と共催で「合同企 業説明会」を開催。また、中小企業者向けに「最新の新卒・ 中途採用の採用状況」のオンラインセミナーを開催。 町内企業の人材確保が困難な状況下、求人ニーズの把握 とさらなる周知方法を検討する必要がある。	産業観光課 商工観光係	C	一定の成果が得られた	
基本目標2 新しいひとの流れをつくる													
(1) ひのでPR大作 戦	ひので野鳥の森自然 公園の活用	ひので野鳥の森自 然公園での イベント 開催	0回	1回	1回	2回	4回／ 年 以上	ひので野鳥の森自然公園の豊かな里山の恵みをPR し、日の出町の良好な自然環境を発信するとともに、 自然観察会や野外活動など子どもから大人まで誰で も体験できるイベントを開催。	散策路を中心とした景観に配慮した森林整備を行ってい る。体験型事業として「巣箱設置会」「自然散策会」を開 催。今後も魅力ある事業をひので野鳥の森自然公運営協 議会と連携して企画していく。	まちづくり課 都市計画係	C	一定の成果が得られた	
	フィルムコミッション による地域の魅力向 上・発信	ロケ受入れ・相談件 数	79件 /年	150件 /年	71件 /年	135件 /年	100件 /年以上	映画やドラマ等のロケ撮影を推進し、映像作品を活 用した広域への情報発信及びシティープロモーション を図り、地域や地域の人々に関わる関係人口の創 出につなげる。	産業観光課、観光協会等がロケ撮影の窓口となり、町内 の映画やドラマ等のロケ撮影を誘致している。 地域の魅力となる特産品等の開発及び町内商店等の増 収につながる支援が必要。	産業観光課 商工観光係	A	高い成果が得られた R5 B→R6 A	
(2) 定住の促進	空き家の把握と対策	広報等に空き家対策 の記事を掲載	0件 /年	2件/年	7件/年	8件	1件/年 以上	空き家の詳細調査を実施、適正に管理されない空き 家の発生を抑制するため、広く情報発信を行うとと もに、今後の空き家対策について検討する。	少子高齢化が進むに伴い空き家の増加が想定される。 空き家を増やさないための啓発や相談窓口の設置等を 検討していく。現状「空き家バンク」登録がない状況であ り、要綱等の見直しも必要である。	まちづくり課 都市計画係	A	予定どおりの成果が得られた	
		空き家相談窓口の 開催	—	1回/年	4回/年	4回/年	2回/年				A	予定どおりの成果が得られた	
	移住・定住情報の充実	移住・定住の相談件 数	2件/年	4件/年	3件/年	6件/年	10件/ 年 以上	町のホームページなどを活用し、移住や定住を検討 する方に対して、町の魅力を含めた有益な情報を提 供すると共に、西多摩地域の広域的なテーマとして も取り組んでいく。	子育て世帯向けガイドブック及びノベルティを作成。町外 の方が多く参加するイベント等で配布した。 都が主催する「日の出町暮らし体験ツアー」に、町職員が 説明員として同行し町の生活環境についてPRを行った。 今後は、西多摩地域で連携し、効果的に魅力発信を図っ ていく。	企画財政課 企画係	C	一定の成果が得られた R5 D→R6 C	
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる													
(1) 出産・子育て支 援環境の充実	包括的子育て支援体 制の拡充	保育園待機児童数	4人	0人	0人	0人	0人	子育て家庭へ経済的支援や保育サービスの充実、子 育て拠点の整備などの環境づくりを推進する。	医療費助成のほか、福祉単独施策である「未来わくわく支 援金」「未来旅立ち支援金」の事業を実施。 全てのこどもが安全で安心して過ごせるような居場所を 多く持てるよう、子育て拠点の整備など、子どもの居場所 づくりの推進、支援の充実を図る。	福祉課 子育て支援係	B	予定どおりの成果が得られた	
		学童クラブ待機児童 数	9人	0人	0人	0人	0人					B	予定どおりの成果が得られた
	妊娠・出産に関する支 援	出産助成金の認定 件数 (5年度から廃止)	82人	59人	0人	0人	85人	安心して子どもを産み育てることが出来るよう、妊 娠・出産に関する普及啓発や情報提供、相談対応 等を行うとともに、母子の健康の保持・増進を図り、 妊娠期からの切れ目ない支援を進める。	全ての妊産婦、子ども、子育て世帯への一体的且つ福祉 に関する包括的な支援を行うための施設として、こども 家庭センターを開設。妊娠届出時から妊婦健診、産後ケ ア、乳幼児健診など、早い段階からの母子支援と、育児や 養育全般にわたる家庭からの相談への対応により、育児 支援と児童虐待の防止に取り組んでいる。子どもと子育 て家庭が地域との関わりの中で安心して過ごせるよう、 事業を展開していく。	福祉課 子育て支援係	C	一定の成果が得られた	
(2) 教育環境の充 実	確かな学力の向上	研究指定校実施状 況	50%	100%	100%	100%	100%	学力向上に資する研究を目的とした教育研究指定校 制度の実施、少人数指導や学習支援員、学校支援員 の配置等を行い、基礎的な学力の向上と、一人一人 の個性・創造性を伸ばす教育を推進する。	学習支援員を各学校の状況に応じて配置、また町内各校 を輪番で研究指定校に設定し校内研究を行った。 学力向上に向けた学校体制を整備・強化することに加え て、家庭学習の充実や授業補助等、保護者・地域の方が学 校を支援する体制を今後構築していく必要がある。	学校教育課 指導・学務係	B	予定どおりの成果が得られた	
	学校施設の充実	特別教室の空調整 備率	59%	72%	79%	92%	90% 以上	経年老朽化した学校施設を整備し、教育環境の改善 を図る。	施設整備計画(長寿命化改修工事計画)を策定、教育環境 の改善対策として特別教室のエアコンの設置を推進した。 計画的に小中学校校舎の改修を行っていくためには、技 術的な専門職の確保が課題となっている。また、老朽化 により計画外の突発的な設備の大きな故障等が頻発して おり、予算の確保が課題となっている。	学校教育課 庶務係	B	高い成果が得られた	
		普通教室・特別教室 の LED 化	0%	25%	25%	35%	50% 以上				C	一定の成果が得られた R5 E→R6 C	
	キャリア教育などの充 実	各校におけるキャリ ア教育の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	①キャリア教育(一人ひとりの社会的自立に必要な 能力を育てるための教育)に係る年間指導計画を作 成し、各校の実態に即したキャリア教育を実施する。 ②小中高9年間の成長を振り返ることができるキャ リア・パスポートを作成し、児童・生徒のキャリア形成 に生かす。	年間指導計画に基づき、児童・生徒の発達段階に即した キャリア教育を実施。また、学校生活での取組をポート フォリオとしてキャリア・パスポートにまとめ、次学年・進 学先に引き継いだ。キャリア教育の充実を図るため、校内 だけでなく、地域等との連携協働を重視した取組を推進 していく必要がある。	学校教育課 指導・学務係	B	予定どおりの成果が得られた	

日の出町 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略:令和6年度 主要施策・事業の進捗状況・評価結果一覧

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	R元年 基準値	実績値			R7年 目標値	施策内容	進捗状況等	担当課・ 担当係	事業評価 R6	備 考	
				R4	R5	R6							
基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る													
(1) 地域への愛着 を育む環境づ くり	日の出町行政カード を活用した協働のま ちづくり	行政カードのポイン ト付与数	1,320千点	1,273千点	1,206千点	1,246千点	現状維持	健康に対する意識の向上、疾病及び介護の予防、健康保持・増進を目的とした対象の検診・教室などの参加や、行政へのボランティア活動へ参加する毎にポイントがたまる「ひのでちゃん行政カード」事業を推進する。	健康保持・増進を目的とした対象の検診、教室などへの参加や、行政へのボランティア活動へ参加する毎にポイントを付与している。 ポイント付与事業の検証及びデジタル化(キャッシュレス機)への対応が必要。	産業観光課 商工観光係	B	予定どおりの成果が得られた	
	文化財と伝統文化の 保存・継承	町民登録文化財数	62件 (累計)	62件 (累計)	62件 (累計)	62件 (累計)	70件 以上 (累計)	文化財の保全と継承により町の歴史と伝統行事など、生活文化に親しむ活動を推進し郷土愛を育む。 ①文化財の保護・継承方針の確立 ②文化遺産の保護・保存の推進 ③郷土の歴史と生活文化に親しむ活動の推進	町の重要な文化財について、日の出町民登録文化財として登録し、保護、継承及び活用を進める。 文化財の保存、継承や活用は伝統的な行事や地域の歴史に対する関心を深め、郷土愛を育むものであり、町に所在する多様な文化資産の記録、活用と公開を進めることが必要。	文化スポーツ課 社会教育係	D	やや不十分な成果にとどまった	
(2) 安全・安心な暮らしの確保	地域交通システムの 再構築	高齢者外出支援バス 利用者	44,807人	26,197人	32,301人	35,144人	47,000人以上	高齢者外出支援バス事業について、町内循環バスと運行経路・ダイヤ調整を行い、高齢者の総合的な外出支援の体制整備を図る。	現状、車両更新までの期間が長く、年間走行距離は4台の平均が3万キロ走行するため故障や部品交換が多いため修繕経費、事務量が増加している。 今後、利用者のニーズ調査等実施し事業の実施方法について検討が必要。	いきいき健康課 高齢支援係	C	一定の成果が得られた	
		町内循環バス利用者	15,273人	12,255人	14,820人	17,128人	18,500人	町内循環バスなどの運営方法やダイヤ、ルートを含む交通システムを再構築し、町民の総合的な外出支援体制整備を図るため、交通空白地の解消を行い、幅広い町民ニーズに対応できるよう、交通網の整備を行う。	令和4年7月にコミュニティバス「ぐるり〜ん ひのでちゃん」の運行を開始した。コミュニティバスの利用者増加を見込むため、利用状況を検証し、利用者数の増加や定着をさせるためのPRをあらゆる機会、媒体を利用し行っていく。	生活安全安心課 防災コミュニティ係	B	予定どおりの成果が得られた R5 C→R6 B	
	安全・安心なまちづくり	防災訓練参加者数	2,422人	1,006人	2,564人	1,473人	2,700人以上	災害発生時に町業務の継続と迅速な復旧が図れるようBCP(業務継続計画)を策定し、毎年実施している防災訓練に業務継続に資する要素を追加し、町政のBCPを定着させていく。	庁舎内のBCPのほか、災害時のライフラインの迅速かつ円滑な応急復旧対策として、公的団体等との協力体制を確立していく。自助・共助・公助が連携した災害対応ができるように、周知や協議等が必要。	生活安全安心課 防災コミュニティ係	C	一定の成果が得られた	
	環境にやさしいまち づくり	ごみ収集量	4,958t	4,746t	4,626t	4,573t	4,700t以下	町民、事業者、行政が一体となり3R(スリー・アール)に取り組み、ごみの減量及び再資源化等の推進を行い、循環型社会の構築に寄与した町を目指す。	広報誌によるごみ減量の推進記事や、生ごみ処理機の補助による生ごみ削減に取り組んでいる。 事業所ごみにもフォーカスして、大規模事業者に向け排出量の把握と各事業所の減量化計画策定を事業所とともに取り組んでいる。 コロナ禍で増えた家庭ごみは減少傾向にあるが、目標達成には、さらなる個々のリサイクル活動への意識改革を促すことが必要。	生活安全安心課 環境リサイクル係	B	予定どおりの成果が得られた R5 C→R6 B	
		ごみ資源化率	29.9%	28.1%	24.4%	未公表	31.8%以上				D	やや不十分な成果にとどまった	
(2) 安全・安心な暮らしの確保	地域包括ケアシステムの構築	在宅高齢者数	3,267人	3,469人	3,463人	3,476人	現状維持	地域において疾病や要介護状態にある高齢者数が大きく増加することは避けられない中、在宅医療の提供を含む包括ケアシステムを、地域の中でこれまでの生活との継続性をもって実現するために、多くのかかりつけ医の参画を得られるよう、地域医師会等と協働する体制を整えることを目指す。	平成27年12月より「在宅医療介護連携検討会」を設置し、地域の医療・介護の資源の把握や切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進を推進している。地域の医療介護連携の実態把握、課題の検討、課題に応じた施策立案、実施に至る過程を意識して取り組んでいく。	いきいき健康課 高齢支援係	D	やや不十分な成果にとどまった	
	医療費助成による健康なまちづくり	健康寿命	男78.0歳 女81.5歳	男78.9歳 女81.9歳	男79.7歳 女81.7歳	男79.7歳 女82.5歳	男79歳以上 女84歳以上	「お年寄りにやさしいまちづくり」を目標に、独自施策として高齢者の医療費助成制度やがん医療費助成等の支援を行っている。今後は、持続可能な制度とするため、医療費助成制度全体の見直しを図り、効果的な支援体制を再構築する。①高齢者医療費助成事業②元気で健康に長生き医療費助成事業③がん医療費助成事業	高齢者の医療費助成、がん医療費助成については、令和4年度に上限額の設定・一部事業廃止を決定した。今後は給付型から支援型へシフトし、健康寿命を延伸する取り組みを推進していく。	町民課 保険年金係	A	高い成果が得られた	
								満75歳人間ドックに係わる費用を全額負担している。医療費助成制度と同様に、見直しを図る。	福祉単独施策の見直しにより、75歳人間ドックの根拠条例が廃止となった。事業内容を含め、今後の在り方について早急な協議、検討する必要があった為、5年度において新要綱を制定し、時限的な制度として事業を継続している。	いきいき健康課 健康推進係	C	一定の成果が得られた	
	「公共施設等総合管理計画」に基づく公共財産の有効活用	公共施設の有効活用件数	0件	0件	0件	0件	1件以上	予防保全型の維持管理への転換により、長寿命化、財政負担の軽減・平準化を図り、計画的な保全・更新の実践を目指す。また、広域連携も視野に含め未利用もしくは低利用施設の転用及び解体を検討し、公共財産の有効活用を図る。	公共施設再編に関する検討総量に関する目標設定、庁内検討会支援(用途廃止後の跡地活用、地域活性化の再配置検討)を行い職員の施設に対する意識向上に努めた。今後の人口減少に見合った公共施設の規模・配置・意義の見直しが必要。	企画財政課 管財係	C	一定の成果が得られた	
	道路及び橋梁等公共施設の適切な整備と管理	道路改良率(面積)	74.3%	75.6%	75.7%	75.7%	76.8%以上	町道:利用者の安全と利便性を図るため、老朽化した道路の整備を順次進めるとともに、バリアフリー化、交通安全施設の整備、災害時などの緊急性の対応、環境・景観に配慮した安全・安心な道づくりの整備を進める。	定期的な道路パトロールを通し、町内の道路状況を把握し、計画的な整備・保全を行っている。 近隣自治体・関係機関との連絡調整・情報共有による連携を密にし、歩行者や自動車等の通行者がより安全、安心に通行できて生活できるように道路環境整備を進めていく。	建設課 工務係・管理係	B	予定どおりの成果が得られた	
道路舗装率(面積)		90.1%	87.8%	87.8%	87.8%	92.6%以上	橋梁:長寿命化計画に基づいて計画的な定期点検を行い、修繕が必要な橋梁を順次補修工事をし、維持管理を図る。		B		予定どおりの成果が得られた		

日の出町 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略:令和6年度 主要施策・事業の進捗状況・評価結果一覧

基本施策	主要施策・事業	KPI (重要業績評価指標)	R元年 基準値	実績値			R7年 目標値	施策内容	進捗状況等	担当課・ 担当係	事業評価 R6	備 考
				R4	R5	R6						
横断目標1 多様な人材の活用を推進する												
(1) 多様なひとび との活躍によ る地方創生の 推進	様々な分野・人材との 連携協力の推進	地域団体との連携事 業数	9件 /年	9件 /年	18件 /年	19件 /年	10件/ 年以上	地域各団体はじめ学校や民間企業等の様々な分野・ 人材と交互に連携協力を推進し、地方創生の推進力 を向上する。	多様な主体との連携により、人的、知的、物的資源の交 流、活用を図り、相互協力により地域社会の発展・課題解 決に取り組んでいる。今後も実施事業についてはその目 的を明確にし、効果の高い事業を優先して実施していく。 (連携企業、大学:イオンモール株式会社、西武信用金庫、 亜細亜大学等)	企画財政課 企画係	A	予定どおりの成果が得られた
	地域コミュニティの振 興	自治会加入率	64.2%	58.5%	56.1%	53.7%	現状 維持	自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推 進するとともに、自治会長連合会と連携し、その活動 を支援する。	自治会長連合会が作成した加入促進のリーフレットを活 用し、転入世帯への配布や自治会掲示板に掲示し加入促 進のPRを行っているほか、転入された方には、自治会へ の加入のメリットを説明、共助の大切さを伝え、自治会加 入への勧奨をしている。 価値観の多様化や近隣関係の希薄化、世帯の高齢化によ り、自治会活動に参加されない方が増えているため、共 助の大切さを更に周知していく必要がある。	生活安全安心課 防災コミュニ ティ係	D	やや不十分な成果にとどまっ た
		ひので町民大学受 講者数	927人	75人	431人	277人	1,000 人以上	①生涯学習推進体制の充実 ②社会教育施設を拠点とした文化活動の充実 ③文化芸術活動の推進	町民が自発的な学習を通じて生きがいのある生活を送る とともに、積極的にまちづくりに参画することができるよ うに生涯学習を進めている。 町民ニーズも多様化していることから、生涯学習・文化芸 術活動を新時代に即した内容に再構築し、各分野を横断 する総合的な生涯学習、文化芸術活動の確立を図る必要 がある。	文化スポーツ課 社会教育係	C	一定の成果が得られた
(2) 誰もが活躍す る地域社会の 推進	新たな全世代・全員活 躍型生涯活躍のまち の推進	シルバー人材への委 託	5職種 304人	5職種 274人	5職種 270人	5職種 248人	現状維 持	誰もが居場所と役割を持つコミュニティをつくり、活 気あふれる温もりのある地域をつくるため、全世代・ 全員活躍型の新たな「生涯活躍のまち」を推進する。 健康で働く意欲のある高齢者が就業や社会奉仕活動 などを通して生きがいを得るとともに、地域社会の 活性化に貢献できるよう、シルバー人材センターの 運営を支援する。	シルバー人材センターの運営を支援するため町から補助 事業として支援をしている。 高齢者の活動の場であるシルバー人材センターへのニー ズは高まっているが、屋外作業の担い手不足など課題が ある。	いきいき健康課 高齢支援係	C	一定の成果が得られた
横断目標2 新しい時代の流れを力にする												
(1) Society5.0 の推進	未来技術の活用によ る地方創生の推進	未来技術活用件 数	0件	3件	3件	6件	1件(累 計)以上	国の自治体DX推進計画に基づき、業務の簡素化、 効率化等を図るため、町に合ったデジタル技術の導 入を検討する。	国の[自治体DX推進計画]を受け、令和5年2月に町のD Xを推進していくうえでの指針となる「日の出町DX推進 方針」を策定した。 方針に基づき、電子決裁システムの導入に向けたシステム の情報収集や、高齢者向けスマホ教室等を実施、また住 民票等のコンビニ交付を開始した。 今後も町民の利便性向上と行政事務の効率化を図ってい く。	企画財政課 企画係 ・ 総務課 広報・デジ タル推進 係	A	高い成果が得られた R5 B→R6 A
	地域における情報通 信基盤等の環境整備	5G 対応町域工 リア	0%	1.7%	1.7%	1.7%	70%以 上	携帯電話事業者等による5G基地局や光ファイバな どの情報通信インフラの全国的な整備が行われる 中、本町として必要な情報通信基盤の環境整備等を 検討する。	取組の推進には、国や東京都、民間通信事業者等の外部 環境に大きく左右される。環境整備が早期に必要な箇所 が出た場合には、町でも東京都等への要望の機会を活用 し、環境整備の要望を実施していく。	総務課 広報・デジ タル推 進係	D	やや不十分な成果にとどまっ た
	マイナンバーカード取 得推進及びマイキーI Dの設定支援	マイナンバー カードの取得率	13.3%	63.6%	69.1%	73.2%	100%	住民の利便性向上、デジタル社会の基盤となるマイ ナンバーカードの取得推進のため、円滑なカード発 行業務を行う。(統合端末による交付前設定処理、交 付通知書の発送、窓口での円滑な発行業務、電子証 明書設定等)	カード受取の機会を増やすため月1回平日窓口延長(19: 30まで)を引続き行い、休日開庁も行なった。また、カー ド申込に必要な写真撮影を含め申請をサポートできるシ ステムを導入した。 交付率向上には申請サポートシステムを用いた出張申請 も考えられるが、現在の職員体制では窓口との両立は困 難な状況である。	町民課 窓口サービス係	C	一定の成果が得られた
								デジタル社会の基盤でもあるマイナンバーカードの 取得を推進し、今後さまざまなサービスを活用する ために必要なマイキーIDの設定を積極的に支援して いく。	マイナンバーカード取得後、マイナポイント事業への結び 付けや健康保険証、公金口座登録利用など、機能付加を 希望する住民の依頼を受け、本人の認証に必要なマイ キーIDの設定をサポートした。電子証明書を利用した行 政手続きのオンライン化など、環境整備も併せて行う必 要がある。	企画財政課 企画係	C	一定の成果が得られた